

VIP3カ国の投資魅力

- 直近半年の株価動向は、VIP*3カ国（ベトナム、インドネシア、フィリピン）が東南アジアの市場全体を上回るパフォーマンスになっています。
- VIP3カ国にはそれぞれの国に経済成長を促す明確なドライバーがあるために、2016年1月-3月期の実質GDP（国内総生産）（対前年比）は、ベトナムが+5.5%、インドネシアが+4.9%、フィリピンが+6.9%といずれも高い成長率となっています。

*VIPとはベトナム（Vietnam）、インドネシア（Indonesia）、フィリピン（Philippines）の3カ国の頭文字をとりDIAMが独自に名付けたものであり、一般的な定義ではありません。

足元の運用状況

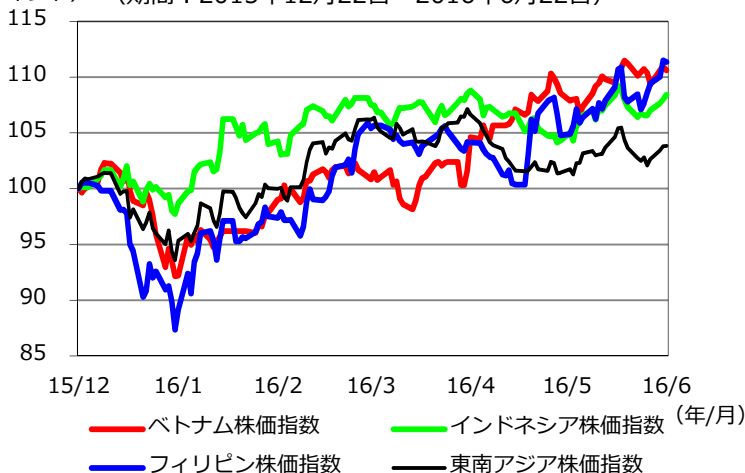
直近半年の株価動向は、VIP3カ国（ベトナム、インドネシア、フィリピン）が下図の通り、**東南アジアの市場全体を上回るパフォーマンスになっています。**この要因としては、VIP3カ国の良好な実質GDP（国内総生産）の推移を反映した動きであると考えられ、シンガポールなどの東南アジアの中で所得水準が高い国は世界景気低迷の影響を受けやすく、実質GDPの伸び率は低水準が継続している状況です。

一方、VIP3カ国にはそれぞれの国に経済成長を促す明確なドライバーがあるために、世界的な景気変動の影響を相対的に受けにくく、高成長が持続しています。**2016年1月-3月期の実質GDP（対前年比）は、ベトナムが+5.5%、インドネシアが+4.9%、フィリピンが+6.9%といずれも高い成長率となっています。**

それではこの3カ国の経済成長を促すドライバーを次ページから説明したいと思います。

【VIP3カ国の株価指数と東南アジア株価指数の推移】

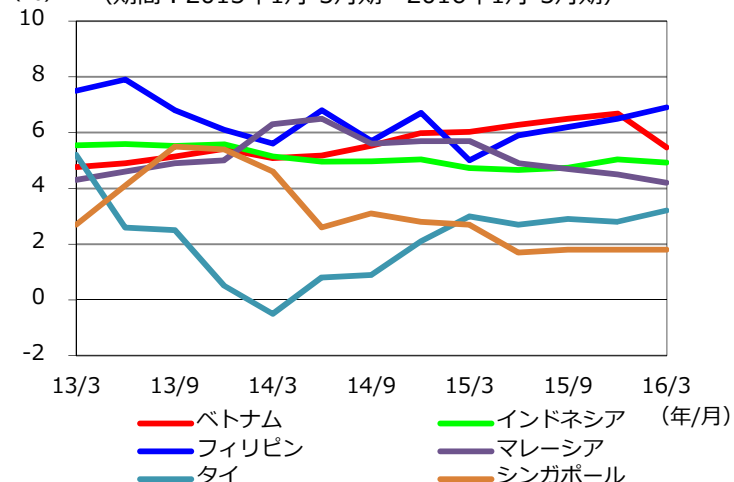
（ポイント）（期間：2015年12月22日～2016年6月22日）



※株価指数は現地通貨ベース。 ※2015年12月22日を100として指数化。
 ※使用データ ベトナム株価指数：ベトナムVN指数（現地通貨ベース、為替ヘッジなし）、インドネシア株価指数：ジャカルタ総合指数（現地通貨ベース、為替ヘッジなし）、フィリピン株価指数：フィリピン総合指数（現地通貨ベース、為替ヘッジなし）、東南アジア株価指数：MSCI AC 東南アジアインデックス（現地通貨ベース、為替ヘッジなし）。

【主要な東南アジア各国の実質GDP】

（%）（期間：2013年1月-3月期～2016年1月-3月期）



※四半期データ。
 ※対前年比。

（出所：BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成）

※巻末の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

ベトナムの魅力

【概要】

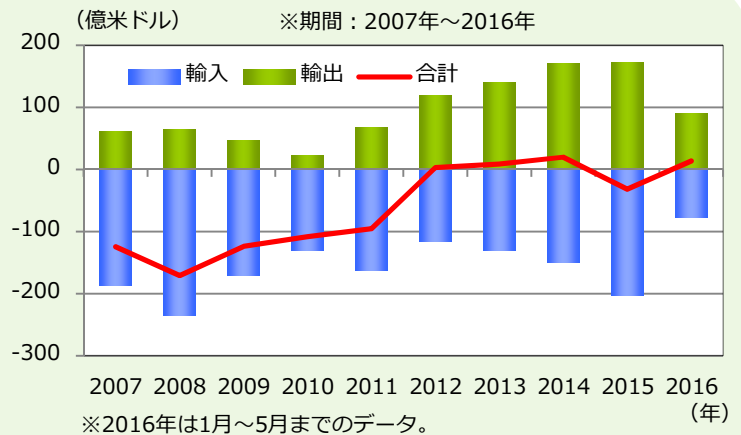
- 貿易収支は、2007年のWTO加盟をきっかけに改善され、2012年から2014年にかけては連続して貿易黒字を計上しました。
- 世界銀行の統計データによると、TPP発効で最も恩恵を受けるのはベトナムとされています。

【ポイント】

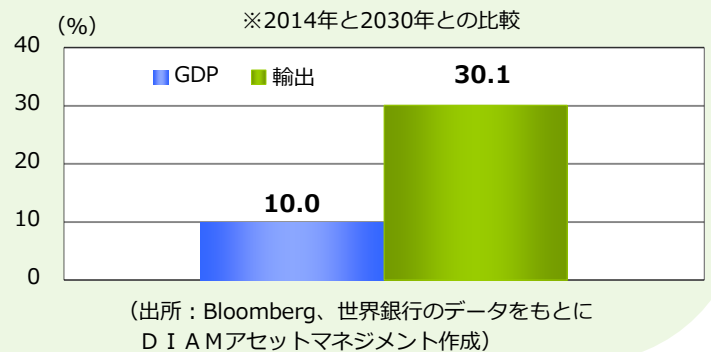
ベトナムは製造業の発展が礎となり、国全体の経済成長を牽引しています。2007年のWTO加盟をきっかけに多国籍企業がベトナムに大型の投資をするようになりました。代表的なのが韓国のサムスン電子です。実際にサムスン電子によるスマートフォン工場設立などのおかげで**2012年から2014年にかけては連続して貿易黒字を計上しました。**2015年には一時的に赤字になりましたが、今年5月までの段階で黒字基調に回帰しています。ベトナムのような経済規模が小さい国では企業による投資が国全体の経済構造を一気に変貌させてしまうダイナミズムを秘めているのが面白いところです。

また、ベトナム株投資を語る上で忘れてはならないのがTPP（環太平洋経済連携協定）です。既に繊維産業はベトナムの中で大きな存在感を示していますが、将来的にTPPが発効すれば安価で質の高い労働力の確保を目的に海外からベトナムへの工場移転が一段と加速するとみられています。実際、**世界銀行の統計データによるとTPP発効で最も恩恵を受けるのはベトナムとされています。**

【貿易収支の推移（年次）】



【TPP発効によるGDP・輸出額への影響の見通し】



インドネシアの魅力

【概要】

- 2億5千万人を超える人口は増加基調にあり、消費国としての魅力が高まっています。
- 海外から高水準の直接投資が流入しており、投資対象の企業の業種が幅広いことも特徴の一つです。
- 現大統領はインフラ投資に関して強力なリーダーシップを発揮しており、予算をインフラ投資に重点的に配分しています。

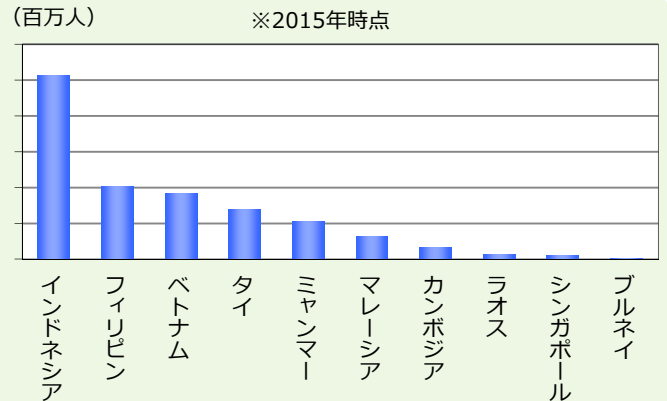
【ポイント】

インドネシアの魅力は**東南アジアの中で最も人口が多いこと**です。**2億5千万人を超える人口は増加基調にあり、消費国としての魅力が高まっています。**このことを世界各国の企業が見逃すはずがなく、日系企業による投資拡大の動きも見受けられます。

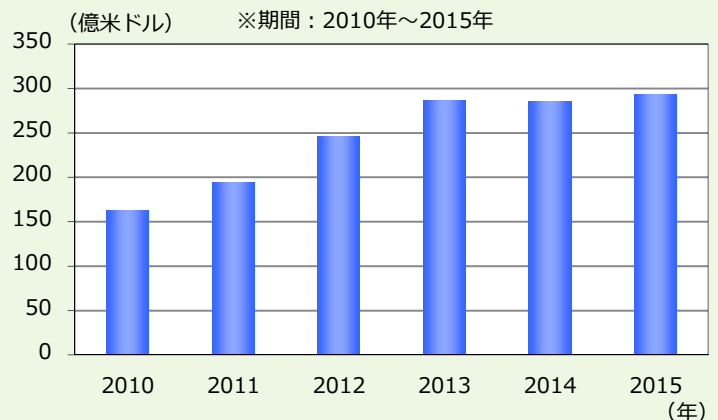
例えば、森永製菓が主力商品を同国で生産するとの報道がありました。同国においては、現地で生産や販売をするためには、イスラム教の戒律に沿う「ハラール認証」を得る必要があるのですが、森永製菓は将来的な同国の個人消費の拡大を見据えて先行投資に動いています。このように、**同国には毎年多くの海外からの直接投資が流入しており、投資対象の企業の業種が幅広いことも特徴の一つとして挙げられます。**

また、同国ではインフラの整備で改善の必要性が指摘されてきましたが、**現大統領は強力なリーダーシップを発揮しており、予算をインフラ投資に重点的に配分するなどしています。**昨年から進められているインフラ投資プログラムが、同国の経済成長を押し上げています。

【東南アジア各国の人口の推移】



【海外からの直接投資額の推移（年次）】



(出所：IMF、投資調整庁 (BKPM) のデータをもとに D I A Mアセットマネジメント作成)

フィリピンの魅力

【概要】

- 公用語が英語となっていることを要因として、低賃金と相まって欧米企業向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）産業において優位性を保っています。
- 上記と同様の要因により、海外で働きやすいことから国内に送金する金額が多く、GDPを下支えして経常収支が黒字になりやすい傾向があります。

【ポイント】

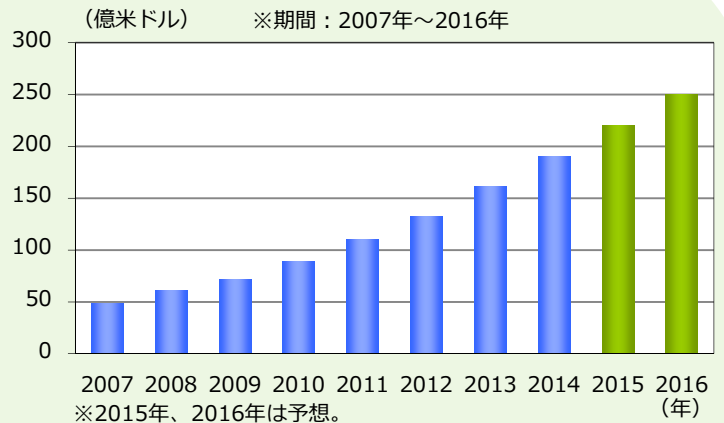
フィリピンは2016年1月-3月期の実質GDP（対前年比）がVIP3カ国の中で最も高く、また伸び率も加速してきているため、最も好調な国であると言えます。**同国の公用語が英語となっていることを要因として、低賃金と相まって、欧米企業向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）産業において優位性を保ち、BPOは低賃金を生かしたコールセンターなどが中心となっています。**最近では付加価値の高いビジネスも生まれてきており、例としては米国の医療保険会社向けのデータ分析サービスやゲームやアニメの受託制作などが該当します。米国の大手企業向けにコンテンツの開発や制作を行う企業もあり、付加価値がますます高まってきており、BPO産業は今後もフィリピン経済の牽引役であり続けるものと考えられます。

また、**上記と同様の要因により、海外で働きやすいことから国内に送金する金額が多く、GDPを下支えしていることが考えられ、経常収支が黒字になりやすいことがあります。これは海外の投資家からも高く評価されています。**

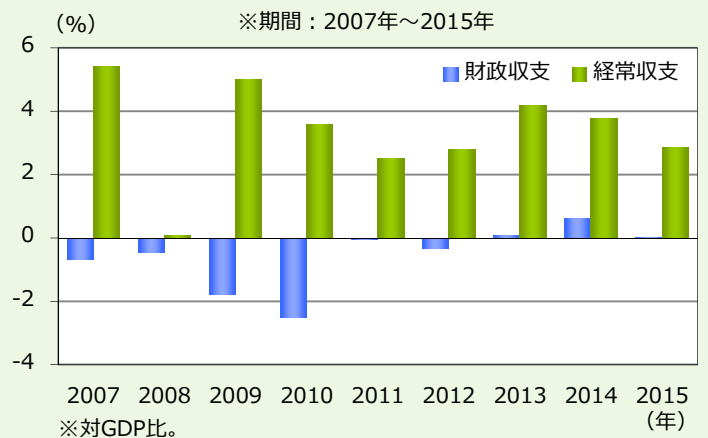
さらに、5月に選出された新大統領はインフラ投資拡大や外資の誘致などに積極的な姿勢を示しており、今後の同国の経済発展を後押しするとみられます。

（出所：Information Technology and Business Processing Association of the Philippines (IBPAP)、IMFのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成）

【BPO産業の売上高の推移（年次）】



【財政収支と経常収支の推移（年次）】



▶ VIP3カ国（ベトナム・インドネシア・フィリピン）のリスク要因

VIP3カ国のリスク要因としましては政治、インフレ、為替の3点が挙げられます。

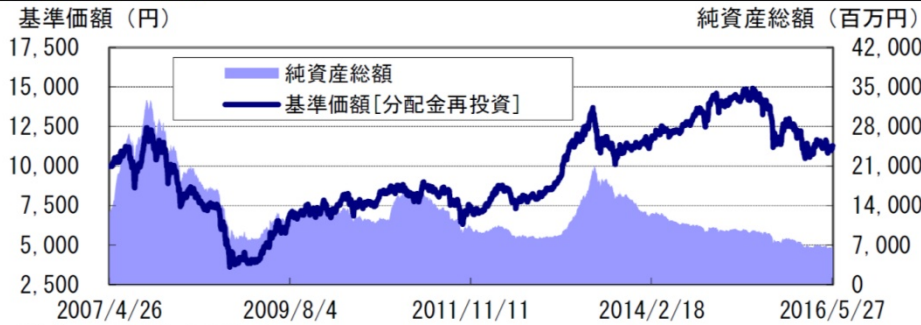
政治面については、フィリピンの大統領選が5月に行われたので、VIP3カ国とも政治的安定期に入るとみられます。

インフレについては、3カ国とも物価は落ち着いており、混乱を引き起こす要因とはなりにくいと考えられます。

為替については、米国の利上げの動向次第では3カ国の通貨に売り圧力が高まる可能性があります。市場のコンセンサス通り年内に1回、若しくは2回の利上げで収まれば、安定的な推移が想定されます。

2016年5月31日時点

運用実績の推移



(設定日：2007年4月27日)
 基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 $基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] \times (当日基準価額 \div 前日基準価額)$
 (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は設定日前日を10,000として計算しています。
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,290 円
解約価額	11,234 円
純資産総額	6,692 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第7期 (2014.05.15)	0 円
第8期 (2015.05.15)	0 円
第9期 (2016.05.16)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり
 ※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月 (2016/04/28)	3ヵ月 (2016/02/29)	6ヵ月 (2015/11/30)	1年 (2015/05/29)	2年 (2014/05/30)	3年 (2013/05/31)
-0.21%	3.54%	-9.22%	-23.08%	-7.09%	-13.14%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	国・地域	VIP区分	組入比率(%)
1	ベトナム乳業(ビナムルク)	ベトナム	VIP	3.91
2	テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	VIP	3.21
3	アストラ・インターナショナル	インドネシア	VIP	2.36
4	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	VIP	2.35
5	テンセント	ケイマン諸島	-	2.32
6	ピンググループ	ベトナム	VIP	2.30
7	FPTコーポレーション	ベトナム	VIP	2.14
8	ユニバーサル・ロビナ	フィリピン	VIP	2.10
9	バンク・マンディリ	インドネシア	VIP	1.92
10	アヤラ	フィリピン	VIP	1.87

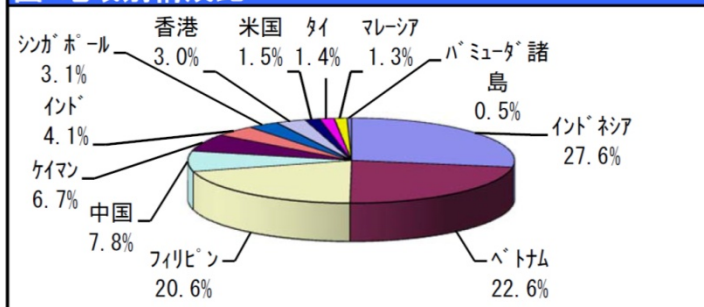
※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2 VIPとはベトナム(Vietnam)、インドネシア(Indonesia)、フィリピン(Philippines)の3カ国の頭文字をとりDIAMが独自に名付けたものであり、一般的な定義ではありません。
 ※3 株式と同等の投資成果を得られると判断する有価証券は投資国、また株式は発行国で分類しています(以下同じ。)

ポートフォリオ構成

株式等(注)	97.3%
株式先物	0.0%
株式実質	97.3%
組入銘柄数	101

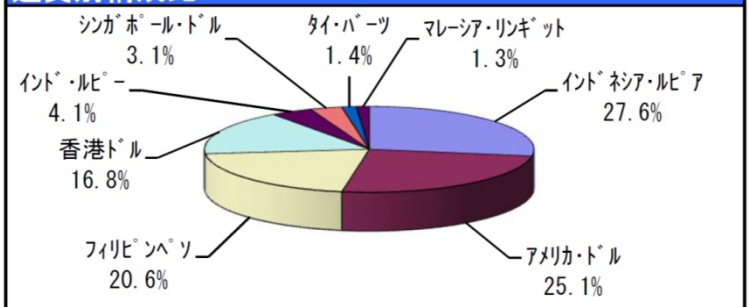
※組入比率は純資産総額に対する割合です。(注)株式と同等の投資成果を得られると判断する有価証券およびETF(上場投資信託)を含みます。

国・地域別構成比



※1 組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。
 ※2 米国にはETF等が含まれます。

通貨別構成比



※1 組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。
 ※2 ベトナムを投資対象とする株式と同等の投資成果を得られると判断する有価証券およびETFはアメリカ・ドル建てです。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

VIP(ベトナム、インドネシア、フィリピン。以下、総称して「VIP」といいます。)の3ヵ国に重点を置きながら、その他のASEAN(東南アジア諸国連合)加盟国や中国(含む香港)、インド等のアジア諸国(除く日本)の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

- VIPを中心に、アジア諸国(除く日本)の株式等に投資します。
 - ・ 運用にあたっては、DIAM SINGAPORE PTE.LTD.の投資助言を活用します。
- VIPへの投資比率は保有有価証券の時価総額の過半を保つよう努めます。
 - また、VIP3ヵ国の投資割合はそれぞれ概ね1/3程度になることをめざします。ただし、投資環境によっては必ずしも均等とされない場合があります。
- VIP以外のアジア諸国(除く日本)への投資にあたっては、トップダウン・アプローチによって国別資産配分を決定します。
- 投資対象は、アジア域内の経済成長を享受できる企業とし、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- 年1回決算を行い、収益配分方針に基づき収益分配を行います。
 - ・ 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、分配金額を決定します。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 - 分配金が支払われない場合もあります。
- 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、**運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 個別銘柄選択リスク… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- カントリーリスク…………… 当ファンドが投資する新興国においては、政治・経済情勢の変化等が金融市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになる可能性があります。また、市場に混乱が生じた場合、新たな投資規制が導入された場合などには、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 国別配分リスク…………… 当ファンドの国別配分が、収益率の悪い国への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【各指数の著作権等】

- ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
- ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。
- フィリピン総合指数はフィリピン証券取引所(以下「PSE」といいます。)の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利はPSEに帰属します。
- MSCI AC 東南アジアインデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して7営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ベトナム、インドネシア、フィリピンのいずれかの国の証券取引所または銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2007年4月27日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合。 ②受益者のために有利であると認めるとき。 ③やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、自動的に無手数料で全額が再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●購入時	
購入時手数料	購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
●換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.5% を乗じて得た額とします。
●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.836%(税抜1.7%) を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとの基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点(2016年6月30日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

◆分配金に関する留意点◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆ファンドの関係法人◆

- <委託会社>DIAMアセットマネジメント株式会社
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>DIAM SINGAPORE PTE.LTD.

◆委託会社の照会先◆

- DIAMアセットマネジメント株式会社
- コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2016年6月30日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

- <備考欄について> ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からの取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。